

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 近畿財務局長  
【提出日】 平成25年8月12日  
【四半期会計期間】 第22期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）  
【会社名】 株式会社フェイス  
【英訳名】 Faith, Inc.  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平澤 創  
【本店の所在の場所】 京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566 - 1  
井門明治安田生命ビル

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】

東京都港区南青山6 - 10 - 12

フェイス南青山

【電話番号】

03 - 5464 - 7633（代表）

【事務連絡者氏名】

経理部長 木田 優子

【縦覧に供する場所】

株式会社フェイス 南青山オフィス

（東京都港区南青山6 - 10 - 12 フェイス南青山）

株式会社東京証券取引所

（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第1四半期連結 累計期間	第22期 第1四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	1,669,316	1,639,776	6,732,576
経常利益(千円)	229,494	179,956	1,119,168
四半期(当期)純利益(千円)	184,386	181,028	1,111,676
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	143,989	194,859	1,148,399
純資産額(千円)	19,705,491	20,690,396	20,552,504
総資産額(千円)	22,025,756	22,586,471	22,611,140
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	160.61	158.89	969.54
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	158.89	-
自己資本比率(%)	89.4	91.6	90.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第21期第1四半期連結累計期間及び第21期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しない又は希薄化効果を有している株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社フェイス）、子会社6社及び関連会社7社により構成されており、「コンテンツ事業」、「ポイント事業」を主たる業務としております。

当第1四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は概ね次のとおりであります。

### <コンテンツ事業>

主な事業内容の変更はありません。

平成25年4月に株式会社エンターメディアの全株式を取得し、連結子会社としております。

### <ポイント事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

平成25年6月末時点での国内における携帯・スマートフォンの累計契約数は、1億3,849万件<sup>(1)</sup>に達し、引き続き増加傾向にあります。特に、スマートフォンの需要が引き続き好調に推移しており、平成24年3月から1年間の携帯・スマートフォン出荷台数4,181万台<sup>(2)</sup>のうちスマートフォンの出荷台数は、2,972万台<sup>(2)</sup>と7割を超えるまでとなりました。高性能・高機能なスマートフォンやタブレット端末の普及により、SNS（ソーシャルネットワークワーキングサービス）やソーシャルゲーム、動画共有サイト等のサービスを中心に市場規模が拡大しており、ユーザーニーズに即した新たなサービスやコンテンツ流通のしくみ創りが求められています。

1 一般社団法人電気通信事業者協会発表資料、 2 株式会社MM総研調べ

このような市場環境に対し、当社グループでは、クオリティを担保したコンテンツを流通させるための新しいしくみ創りを始めとした『マルチコンテンツ&マルチプラットフォーム戦略（様々なコンテンツを、必要なときに、必要な場所で楽しむことができる環境の創造）』を展開しております。また、付加価値の高い優良なコンテンツを速やかに市場に投入できるよう、自らも音楽や映像等のコンテンツ制作プロデュースを推進するとともに、普及が加速するスマートフォン向けの新たなサービスを提供するなど、ユーザーにとって利便性の高いサービスの提供を進めています。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比1.8%減の1,639百万円、営業利益は前年同期比35.5%減の179百万円、経常利益は前年同期比21.6%減の179百万円、四半期純利益は前年同期比1.8%減の181百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <コンテンツ事業>

コンテンツ事業のうち着信メロディ事業は、スマートフォンへの移行により売上は減少していますが、拡大を続けるモバイル市場に対応したアプリケーションの配信強化等、スマートフォンユーザーの顧客獲得のための施策を推進しております。平成25年2月から未就学児向けの知育アプリケーションブランドとして「Kidzapplanet<sup>TM</sup>（キッズプラネット）」のサービスを全世界に向け開始いたしました。「すくすくリトミック！さわって遊ぼう！ワンダリズム」、「たのしくうごく！リズムスタンプ」、「きれいにせいとん！おかたづけしよ」など計7タイトルは、累計40万ダウンロードされました。そのうち半数以上がタイ、マレーシア、シンガポールといった東南アジア諸国でのダウンロードとなっており、日本国外でも人気のアプリケーションとなっています。また、平成25年1月にサービスを開始いたしました日本初のレコメンド機能を有するインターネットラジオ「FaRao<sup>TM</sup>（ファラオ）」は、平成25年6月に西日本電信電話株式会社が提供する「光BOX+」に標準搭載され、ご家庭のテレビで様々な音楽情報を楽しむことができます。さらに、オリジナルビデオレターが作成できる「ピクミックスレター」シリーズに、ギフトカードや本サービス限定「キティちゃんのぬいぐるみ」のセットメニューを新たに追加し平成25年6月より販売開始いたしました。

この結果、コンテンツ事業の売上高は着信メロディ事業の減収などにより前年同期比6.2%減の1,287百万円となり、営業利益は前年同期比39.6%減の153百万円となりました。

#### <ポイント事業>

ポイント事業については、既存加盟店の販売促進強化などで発行ポイントが堅調に推移したほか、政府管掌復興支援住宅エコポイントの需要増により、売上高は前年同期比18.5%増の352百万円となり、営業利益は前年同期比5.0%増の26百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて24百万円減少し、22,586百万円となりました。主として有価証券、投資有価証券が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて162百万円減少し、1,896百万円となりました。主として法人税等の納付に伴う未払法人税等の減少および支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて137百万円増加し、20,690百万円となりました。これは、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益を計上したこと等によるものであります。これにより、自己資本比率は0.7ポイント増加して、91.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10,102千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,990,000
計	1,990,000

(注) 平成25年5月28日開催の取締役会決議において、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用する旨、決定しております。

当該株式分割に伴い、平成25年10月1日を効力発生日として発行可能株式総数を19,900,000株とする定款変更についても、平成25年5月28日開催の取締役会及び平成25年6月27日付の第21期定時株主総会において決議しております。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,196,000	1,196,000	東京証券取引所 市場第一部	当社は単元株制度は採用していません。
計	1,196,000	1,196,000	-	-

(注) 平成25年5月28日開催の取締役会決議において、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき10株の割合で分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用する旨、決定しております。

効力発生日までに発行済株式数の変動がなかったと仮定した場合、株式分割後の発行済株式数は11,960,000株となります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	1,196,000	-	3,218,000	-	3,708,355

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 56,657	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,139,343	1,139,343	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,196,000	-	-
総株主の議決権	-	1,139,343	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通 御池下る虎屋町566-1 井門明治安田生命ビル	56,657	-	56,657	4.73
計	-	56,657	-	56,657	4.73

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,076,535	12,342,373
受取手形及び売掛金	930,681	962,682
有価証券	540,780	341,226
商品及び製品	4,464	10,209
仕掛品	5,633	15,033
原材料及び貯蔵品	7,004	7,286
未収還付法人税等	696,298	699,069
繰延税金資産	224,075	220,808
その他	117,874	155,159
貸倒引当金	21,627	21,237
流動資産合計	14,581,719	14,732,612
固定資産		
有形固定資産	2,870,397	2,866,377
無形固定資産		
のれん	16,269	40,312
その他	317,804	323,578
無形固定資産合計	334,074	363,890
投資その他の資産		
投資有価証券	4,761,282	4,549,288
その他	63,890	74,517
貸倒引当金	225	215
投資その他の資産合計	4,824,948	4,623,590
固定資産合計	8,029,420	7,853,859
資産合計	22,611,140	22,586,471
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	203,006	171,594
短期借入金	409,884	409,884
リース債務	4,453	5,273
未払法人税等	145,492	23,942
ポイント引当金	175,091	176,394
賞与引当金	73,914	54,373
その他	411,137	506,736
流動負債合計	1,422,978	1,348,198
固定負債		
長期借入金	333,400	233,404
リース債務	13,030	19,613
繰延税金負債	156,077	162,805
退職給付引当金	127,394	126,145
その他	5,755	5,907
固定負債合計	635,657	547,875
負債合計	2,058,636	1,896,074

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,218,000	3,218,000
資本剰余金	3,708,355	3,708,355
利益剰余金	14,103,509	14,227,571
自己株式	751,372	751,372
株主資本合計	20,278,491	20,402,553
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	283,308	295,160
為替換算調整勘定	9,296	7,316
その他の包括利益累計額合計	274,012	287,843
純資産合計	20,552,504	20,690,396
負債純資産合計	22,611,140	22,586,471

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	1,669,316	1,639,776
売上原価	809,958	898,188
売上総利益	859,358	741,588
販売費及び一般管理費	581,083	562,081
営業利益	278,274	179,506
営業外収益		
受取利息	9,820	5,957
受取配当金	3,767	4,407
有価証券利息	965	642
為替差益	-	1,795
雑収入	1,348	1,709
営業外収益合計	15,902	14,511
営業外費用		
支払利息	2,015	1,815
持分法による投資損失	56,994	12,024
為替差損	5,568	-
雑支出	103	222
営業外費用合計	64,681	14,062
経常利益	229,494	179,956
特別利益		
事業譲渡益	-	28,320
特別利益合計	-	28,320
特別損失		
固定資産処分損	3,460	41
投資有価証券評価損	2,573	-
移転費用	-	2,253
特別損失合計	6,034	2,295
税金等調整前四半期純利益	223,460	205,981
法人税等	44,048	24,952
少数株主損益調整前四半期純利益	179,412	181,028
少数株主損失( )	4,973	-
四半期純利益	184,386	181,028

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	179,412	181,028
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,028	12,032
持分法適用会社に対する持分相当額	4,394	1,798
その他の包括利益合計	35,422	13,831
四半期包括利益	143,989	194,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,963	194,859
少数株主に係る四半期包括利益	4,973	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

平成25年4月に株式会社エンターメディアの全株式を取得したため、当第1四半期連結会計期間において連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	70,179千円	57,460千円
のれんの償却額	6,082千円	7,668千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	57,402	50	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	56,967	50	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,371,654	297,661	1,669,316	-	1,669,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,248	-	5,248	5,248	-
計	1,376,903	297,661	1,674,565	5,248	1,669,316
セグメント利益	253,571	24,780	278,352	78	278,274

(注)1. セグメント利益の調整額78千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	コンテンツ	ポイント	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	1,287,044	352,731	1,639,776	-	1,639,776
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,376	50	3,427	3,427	-
計	1,290,421	352,782	1,643,203	3,427	1,639,776
セグメント利益	153,244	26,010	179,254	252	179,506

(注)1. セグメント利益の調整額252千円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産にかかる重要な減損損失を認識していないため、また、のれんの金額に重要な変動が生じていないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日 )	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日 )
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	160円61銭	158円89銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	184,386	181,028
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	184,386	181,028
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	1,148,050	1,139,343
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	-	158円89銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 ( 千円 ) ( 関連会社における新株予約権が、権利行使された場合の持分法投資利益減少額 )	-	2
普通株式増加数 ( 株 )	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

( 注 ) 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 追加情報 )

株式分割及び単元株制度の導入

当社は、平成25年 6 月27日開催の第21期定時株主総会において、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議いたしました。また、当社は単元株制度の採用とあわせて株式分割を行うこととし、平成25年 5 月28日開催の取締役会において、本株主総会で上記定款の一部変更が承認されることを条件として、株式分割を実施することを決定しております。

(1) 株式分割及び単元株制度導入の目的

当社は、全国証券取引所が平成26年 4 月 1 日までに売買単位を100株又は1,000株に集約することを踏まえ、単元株式数を100株とする単元株制度を採用することにいたしました。また東京証券取引所は、有価証券上場規程第445条において望ましい投資単位の水準を 5 万円以上50万円未満と定めていることから、現在の当社株価の水準を踏まえ、単元株制度の採用とあわせて当社株式 1 株につき10株の割合をもって分割する株式分割を実施し、当社株式の投資単位当たりの金額を、東京証券取引所の定める望ましい投資単位の水準に移行させることにいたしました。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成25年 9 月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1 株につき10株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式

株式分割前の発行済株式総数	1,196,000株
今回の分割により増加する株式数	10,764,000株
株式分割後の発行済株式総数	11,960,000株
株式分割後の発行可能株式総数	19,900,000株



分割の日程  
基準日公告 平成25年9月12日(木)  
基準日 平成25年9月30日(月)  
効力発生日 平成25年10月1日(火)

(3) 単元株制度の採用

新設する単元株式の数  
単元株式数を100株といたします。  
新設の日程  
効力発生日 平成25年10月1日(火)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前第1四半期連結会計期間の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	16円06銭	1株当たり四半期純利益金額	15円89銭
潜在株式調整後1株当たり四半 期純利益金額	-円-銭	潜在株式調整後1株当たり四 半期純利益金額	15円89銭

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

株式会社フェイス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 敏宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェイスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェイス及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。